様式第１号（第２条関係）

固定資産税課税免除申請書

年　　月　　日

　　砺波市長　　　　　あて

事業所の所在地

事業所名

代表者名

　砺波市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第３条第１項の規定により、次の固定資産に対する課税免除を受けたいので、関係書類を添付して次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得等の区分 | 新設・増設・改修 | 対象業種 |  |
| 申請する設備を事業の用に供した年月日 | 　　年　月　日 | 資本金の額 | 円 |
| 区分資産別 | 取得価額 | ※左のうち対象資産 |
| ※評価決定額 | ※課税標準額 |
| 土地 | 円 |  |  |
| 家屋 | 円 |  |  |
| 償却資産 | 円 |  |  |
| 計 | 円 |  |  |
| その他 | （第　　年度） |

備考

　１　※印欄は、記入しないこと。

　２　対象業種には、「製造業」、「情報サービス業等」、「農林水産物等販売業」、「旅館業」のいずれかを記載すること。

　３　次の書類を添付すること。

　　(１)　土地・家屋の明細書（様式付表１）

　　(２)　償却資産の明細書（様式付表２）

　　(３)　事業主別調書（様式付表３）

　(４)　青色申告書の写し

(５)　法人事業概況説明書の写し

　(６)　工事請負契約書、売買契約書等、登記簿等の写し

　(７)　事業所全体の平面図（課税免除対象となる範囲を明示する見取図、配置図等）

　　(８)　償却資産の使用状況が分かるもの（機械及び装置の配置図、生産工程図等）

　　(９)　決算関係書類（特別償却している資産の書かれた減価償却明細書、法人税確定申告書の付表別表１６、特別償却の付表等）

(１０)　その他市長が必要と認める書類

様式付表１

　土地の明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日　契約年月日 | 条例第２条で定める対象施設である家屋の建設着手年月日 | 取得した土地の面積（ア） | 左の取得価額 | （ア）のうち条例第２条で定める対象施設である家屋の敷地面積 |
| 　 | 　 | m2 | 円 | m2 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　家屋の明細書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途 | 構造 | 取得年月日 | 床面積 | 取得価額 |
| 　 | 　 | 　 | m2 | 円 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 |

様式付表２

　償却資産の明細書　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 数量 | 取得年月日 | 取得価額 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 円 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 |

＊　固定資産の種類は、１構築物、２機械及び装置、３船舶、４航空機、５車両及び運搬具、６工具器具及び備品

様式付表３

事 業 主 別 調 書

１．事業所の名称及び所在地

２．事業所の業種、主要品目及び新増設に伴う増加生産額

　　　　　　　　　　　　　　　業　　種

　　　　　　　　　　　　　　　主要品目

　　　　　　　　　　　　　　　増加生産額　　　　　　　　　円／年

３．新増設等の区分

 　 新 設　　／　　増 設　　／　　改修

４．新増設等に係る工業生産設備の操業開始の日及びその属する事業年度又は年

 　　　　 操業開始の日 　　　　 令和　　年　　月　　日

 　事業年度又は年　　　　　自　令和　　年　　月　　日

 　　　至　令和　　年　　月　　日